

Business Report

第33期株主通信 2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

クラウドと
ビッグデータ・AIで
ITをリードする

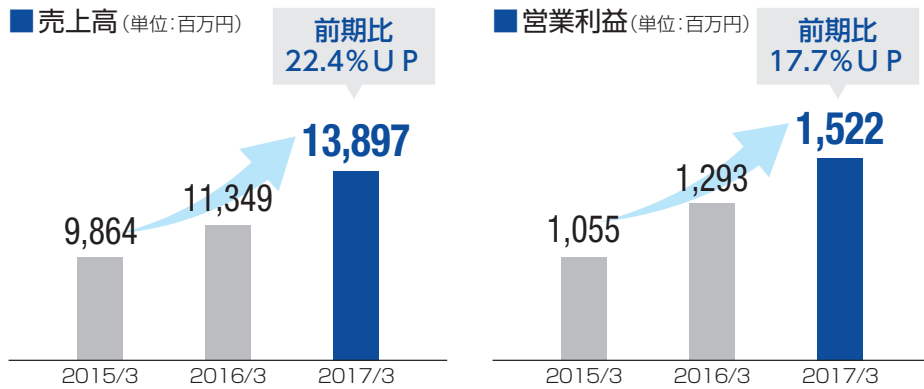


COMTURE
LEAD THE FUTURE

コムチュア株式会社
COMTURE CORPORATION
証券コード 3844

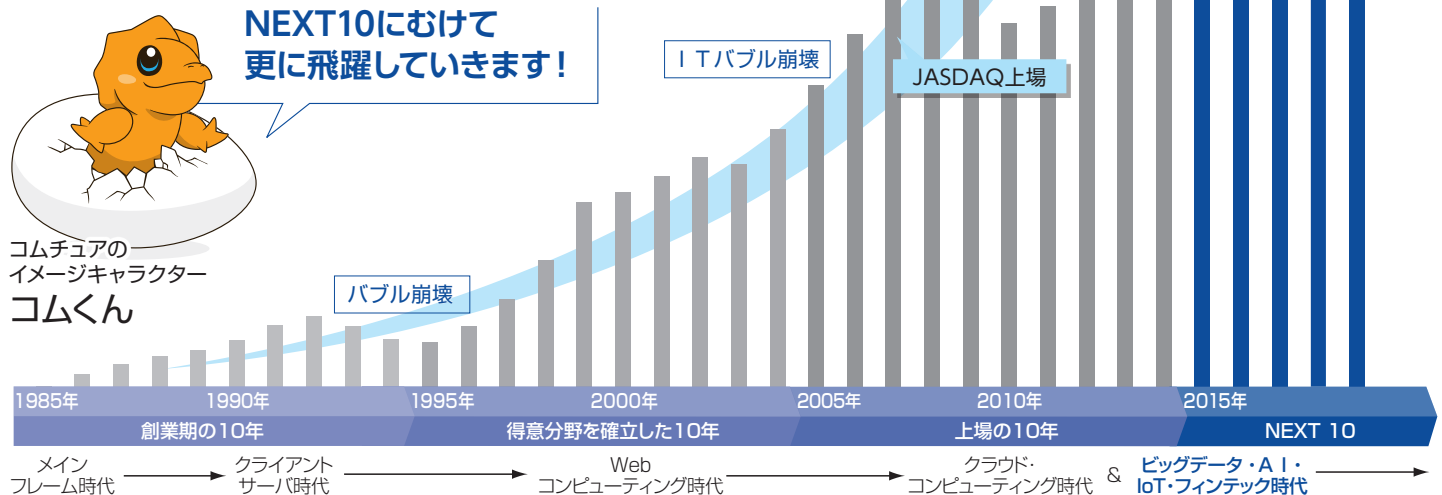
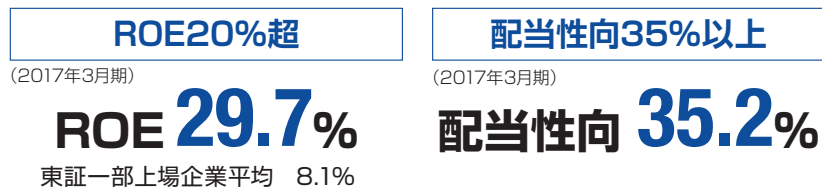
2017年3月期

売上高7期連続増収、営業利益6期連続増益 過去最高を更新！



「NEXT10」
7つの経営戦略で
更なる成長を目指します！！

高収益の維持と株主への還元



上場10周年を迎え、コムチュアは更なる成長を目指します

当社は2007年3月にジャスダック証券取引所（現 東証JASDAQ市場）に株式を上場し、今般、皆さまのおかげをもちまして、10周年を迎えることができました。クラウド事業を核として、ビッグデータ・AI・IoT・フィンテックなどの最先端技術領域に積極的に取り組み、更なる成長を目指します。



上場から2017年3月期までの業績について

2007年の上場以降、途中の世界同時不況を乗り越えて、東証二部、そして東証一部に上場を果たし、コムチュアグループは大きく飛躍してまいりました。

■上場後、10年間の推移 (単位：百万円)			
連結	2007年3月期 (上場時点)	2017年3月期 (直近期)	10年間の 増加
売上高	5,361	13,897	2.6倍
営業利益	443	1,522	3.4倍
当期純利益	235	1,061	4.5倍

2017年3月期では、売上高が138億円（前期比22.4%増）で7期連続増収、営業利益が15億円（前期比17.7%増）で6期連続増益となり、過去最高益を達成いたしました。

デジタル革命への対応

現在進むデジタル革命(パラダイムシフト)は、IT業界に大きな変革を巻き起こしています。その中においてコムチュアグループは、従来の事業規模の安定した拡大を図るとともに、クラウドを核としてビッグデータ・AI・IoT・フィンテックを新たな成長領域と定め、新たなIT産業の潮流に乗って積極的に事業領域の拡大に取り組んでおります。

イノベーションへの挑戦

成長の源泉は常に新しいことにチャレンジする「絶え間ないイノベーション」です。イノベーションとは、「新しい技術領域へのチャレンジ」と「業務改善」であり、チーム・社員一人一人が常に新しいことにチャレンジし続けることによって個人も成長し、会社も成長していくという「成長の原理」を全社で展開しております。

M&Aの展開について

2017年3月期は、2016年4月に、ビッグデータを活用したクラウドを手がけるジェイモードエンタープライズ(株)を、10月にはクラウド型のインフラ構築に力をいれている(株)コメントを連結子会社とし、12月にはIBM社のソーシャル事業に特化しているアクロス(株)より事業一部譲受を行いました。このようにコムチュアグループは、来るIT社会に備え、お客様の期待に応えるべく、着々と準備を進めてまいります。

NEXT10にむけて

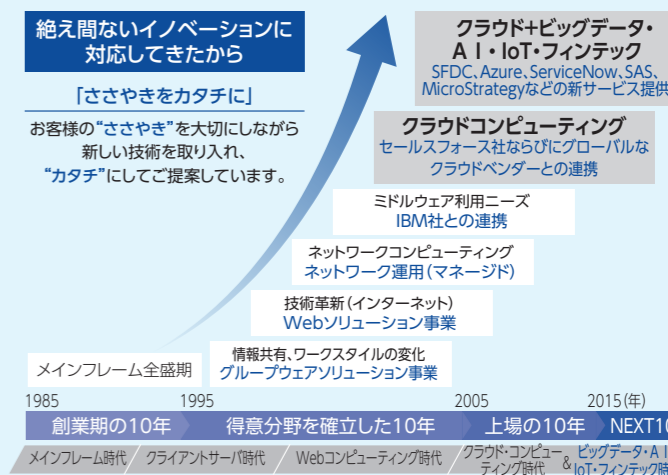
1985年の設立以来、創業期の10年、得意分野を確立した10年、上場の10年と、これまでの歩みを振り返ると、10年ごとに常に時代の新たな潮流をいち早く捉え成長してまいりました。この成長は、お客様の「ささやき」(ご要望)を「カタチに」(提案)し、付加価値の高いサービスを提供し続けることによって果たすことができました。この取り組みを強化徹底し、以下の7つの戦略に取組むことで、この10年はグループ丸となって更なる成長を目指します。

1.成長戦略	クラウド、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT・フィンテックなど新分野への取組みを軸とし、毎年2桁成長を実現
2.顧客戦略	「ささやきをカタチにする」活動を通し、お客様の深堀と提案力を強化し、案件総量拡大と高付加価値案件を獲得
3.人材戦略	継続的に優秀な人材を採用し、競争力のあるスキル醸成・育成を図り、顧客要求に応えるリソース基盤を強化
4.イノベーション戦略	新たな価値の創出を目指した研究開発の支援制度を進化させ、クラウド、ビッグデータ分野での新サービスを開発
5.品質戦略	プロジェクト管理の精緻化、品質・工程と原価の可視化を進め、サービス品質の向上を促進
6.財務戦略	経営指標(KPI)を明確にし、ROE20%以上の安定的な経営基盤を基調とする資本効率重視の価値創造企業
7.提携戦略	相乗効果を前提に、事業基盤強化を狙った業務提携の積極的な取組みで成長スピードを加速



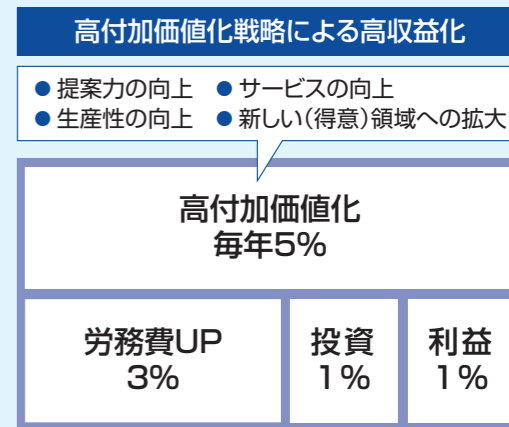
毎年2桁成長の秘訣

当社は、創業以来、絶え間なくイノベーションに対応してまいりました。バブル崩壊やITバブル崩壊、リーマンショック時などにも、その都度新しいことにチャレンジし技術革新を起こすことで対応してまいりました。常にユーザー(社会)の要求にイノベーションで応えることが、当社が増収増益を実現している秘訣です。また、新たな分野への挑戦を続けることで更なる成長を図ってまいります。



高付加価値化経営

常に提案力・技術力・営業力の向上に努め、新しい領域にチャレンジすることで、付加価値を毎年5%アップすることを継続しております。5%アップした付加価値は、労務費に3%(従業員満足向上)、将来への投資に1%(会社成長)、利益として1%残すこととしております。これにより、常に個人および会社がともに成長するという好循環を生み出しております。



案件総量拡大施策とは

業績目標を達成するためには、営業プロセスの管理が大切となります。当社は、受注に対し常に案件総量を3倍確保することを、受注目標達成のための先行指標として、大事な経営指標(KPI)としております。そのために、新規顧客や既存顧客に対する訪問活動やアカウントS Eの活用など、営業活動の体系化を行っております。

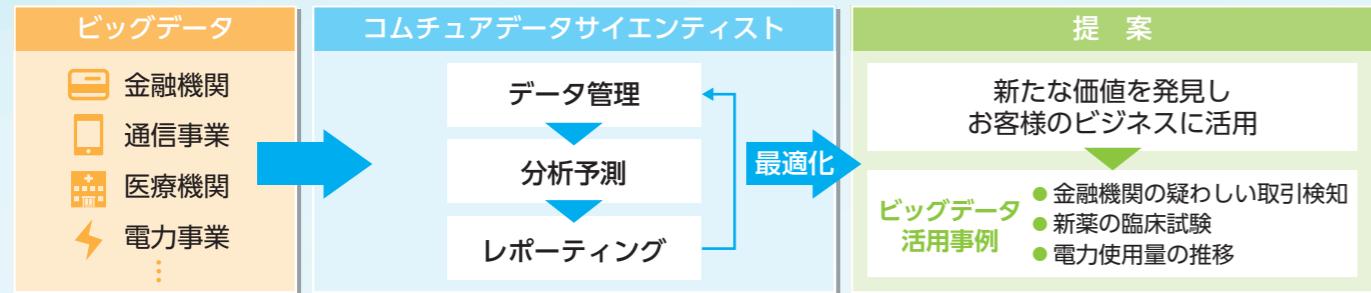
人材獲得・教育について

事業を順調に拡大し、ビッグデータ・AI・IoT・フィンテックなどの最先端技術領域を成長エンジンとするコムチュアグループでは、積極的かつ戦略的な採用活動(新卒・中途)に加え、優秀な技術者への教育・育成に力を入れております。新卒者には入社内定の段階から基本情報技術者試験対策を施し、入社後に即時合格を目指すなど、新人の早期育成に力を注ぐとともに、若い世代を中心にビッグデータなどの先進技術習得といった実践的なスキルアップを推し進めております。

ビッグデータ・AIサービスが はじまっています。

コムチュアは、新しい技術によってビッグデータを活用・分析することにより、お客様の情報を可視化し、最適なビジネスモデルをご提案します。

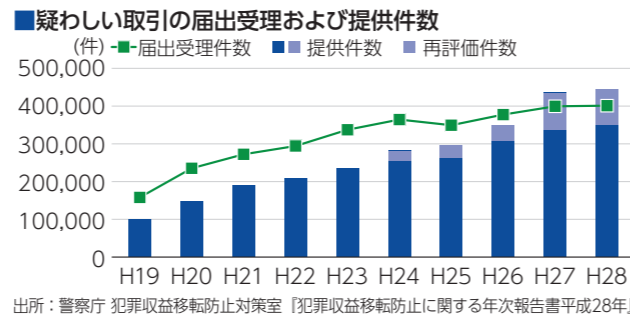
■コムチュアの提供するビッグデータ・AIサービス



CASE 01 大手銀行様向け 犯罪口座検知ソリューション

求められる金融機関の体制強化

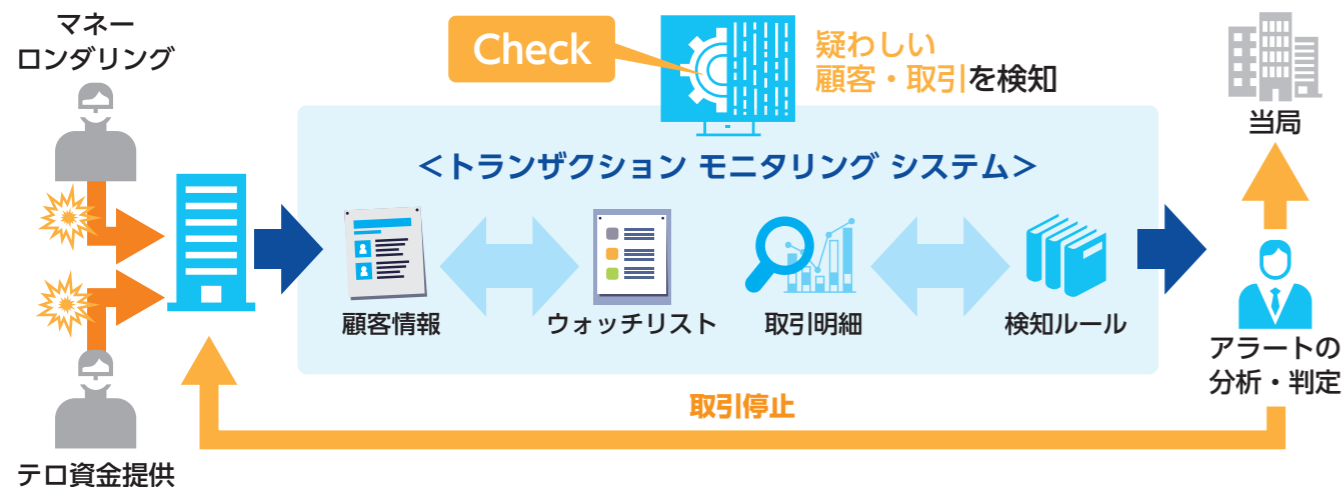
マネーロンダリング（資金洗浄）などの疑いがあるとして金融機関などが国に届け出た「疑わしい取引」は、昨年初めて40万件を超え、3年連続の増加となりました。金融機関様は、大手メガバンクだけでなく、地銀や新規参入のネット銀行に至るまで、犯罪に口座が利用されることを防ぐことが金融庁より厳しく求められており、近年検知体制の強化が進んでいます。



ビッグデータ技術で犯罪取引対策

コムチュアは、金融機関における犯罪取引の早期検知・報告を可能とする、ビッグデータを基にしたマネーロンダリング対策のシステム開発および運用保守を行っています。

最新のビッグデータ技術を駆使することで、金融機関様と連携して犯罪を防ぐ一翼を担ってまいります。



CASE 02 株式会社ソラシドエア様向け レベニューマネジメントシステム構築

Corporate Profile

株式会社ソラシドエア

<https://www.solaseidair.jp/>

今年就航15周年を迎える、宮崎県宮崎市に本社を置く航空会社。
“地域社会への貢献”を理念に、九州5都市-東京（羽田）線、九州2都市-
沖縄（那覇）線、沖縄（那覇）-神戸・石垣・名古屋（中部）線を運航し
ています。

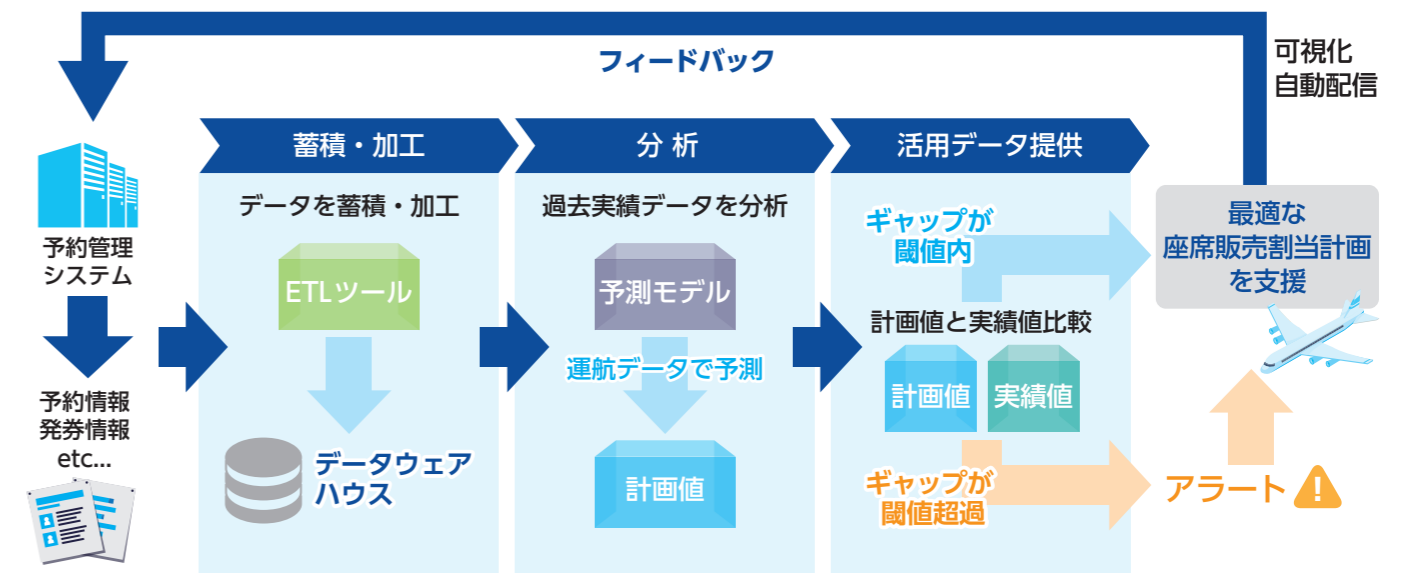
「レベニューマネジメント」とは

「レベニューマネジメント」とは、需要を予測して収益の最大化を図るための仕組みです。たとえば、列車や飛行機の座席、ホテルの部屋、ゴルフ場などを取り扱うサービスにおいては、ある時点で空きがなくなると、その座席や部屋の価値が無価値になってしまいます。そのため、レベニューマネジメントの導入を検討する企業様が増加しています。

AIの活用で最適な座席販売割当を支援

ソラシドエア様においては、座席販売割当計画、航空券価格の設定が経験に基づいたものとなっており、最適な意思決定ができないことが課題となっておりました。

そこでコムチュアは、ビッグデータ・AI技術を活用し、過去の搭乗記録等のデータを蓄積・加工・分析することで、座席販売割当計画を自動的に導き出すレベニューマネジメントシステムを構築しました。従来の経験に基づいた座席販売割当計画に代わり、AIによる意思決定を活用することで、最適な業務運営が可能となりました。



ユーザー様の声

これまでの配席計画は過去の実績や環境の変化等を担当者の経験を基に分析し作成していました。この度のシステム導入により複雑かつ莫大な情報をベースとした配席計画が自動で算出されるようになり、計画値の更なる精緻化に観られる業務品質の向上のほか、担当者の業務の平準化、大幅な効率化にも繋げることができました。

東京証券取引所企業価値向上表彰
2年連続でTOP50に選抜 ※2015年度はTOP49社

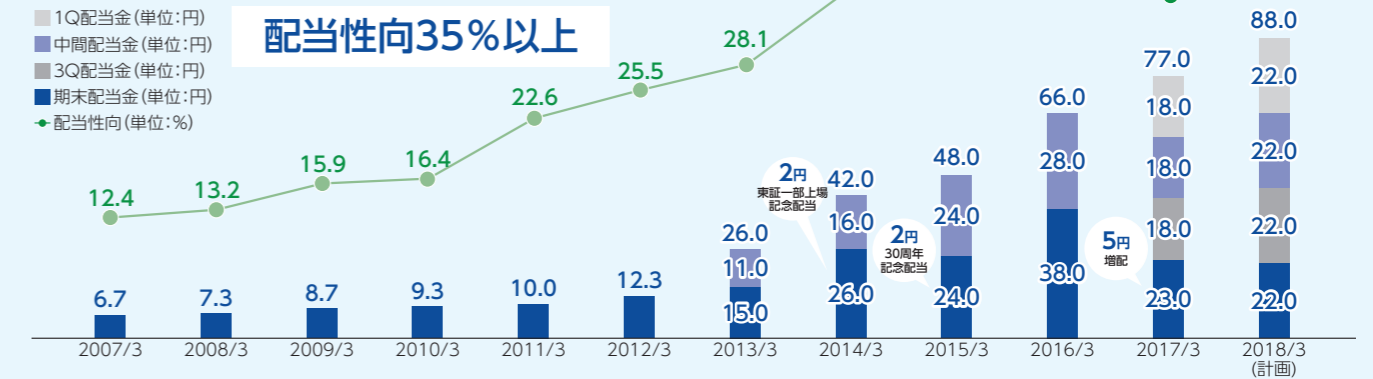


日本経済新聞社・東京証券取引所
JPX日経中小型株指数構成銘柄に選定

算出者	東京証券取引所および日本経済新聞社
構成銘柄数	200銘柄
対象銘柄	東証1部・2部・マザーズ・JASDAQ
算出開始日	2017年3月13日(月)より
選定銘柄 (一部抜粋)	東急建設、WOWOW、明電舎、 セイコーホールディングス、 AOKIホールディングス など (※証券コード順)

株主還元

13期連続増配計画



株主優待制度

2017年3月期の優待込みでの総配当性向は44.4%となります。(100株保有の場合)

1,000円分のQUOカードを
年2回贈呈いたします。



保有株式数	100株(1単元)以上
優待品の内容	QUOカード(クオカード) 1,000円分
発行基準日	3月31日 9月30日
贈呈の時期	6月下旬 12月上旬

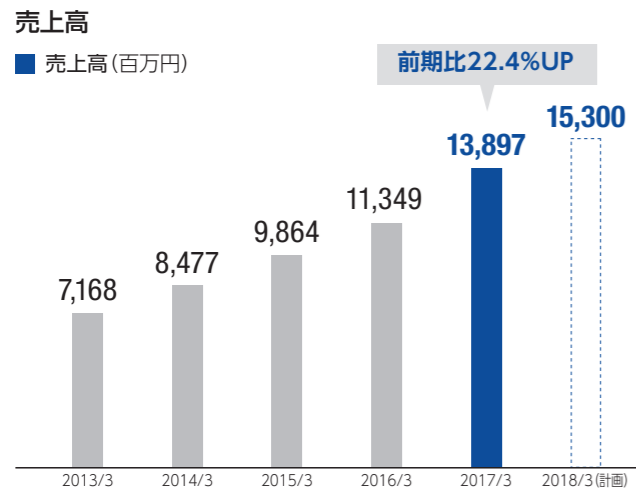
四半期配当制度

安定経営により四半期業績も安定しているため、
22円の配当を年4回(2018年3月期計画)
実施いたします。

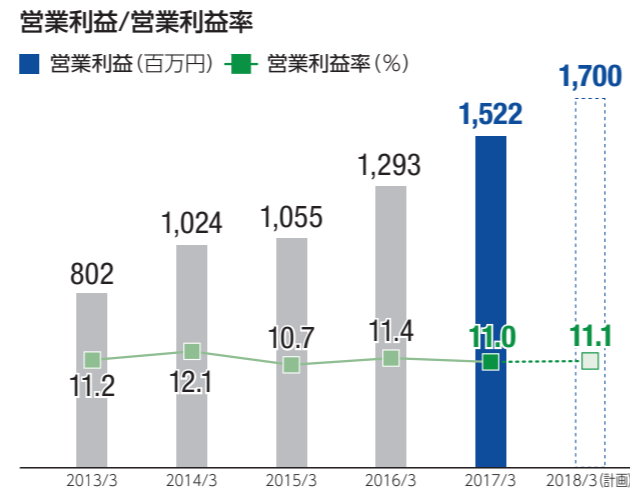
配当支払いスケジュール

	配当金受領株主確定日	当支払い開始日(予定)
第1四半期配当金	2017年 6月30日	2017年 8月31日
第2四半期配当金	2017年 9月30日	2017年 11月30日
第3四半期配当金	2017年 12月31日	2018年 2月28日
第4四半期配当金	2018年 3月31日	株主総会における承認日の翌営業日

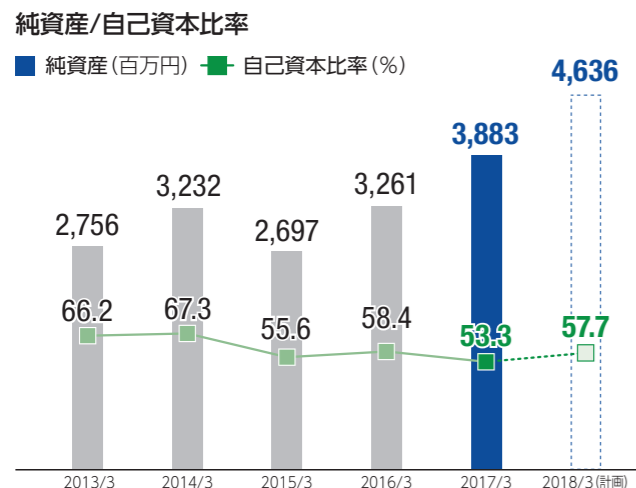
毎年2桁成長による売上の拡大



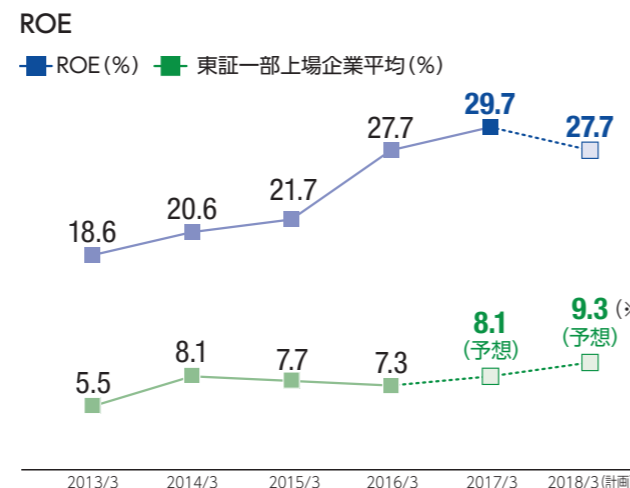
毎年営業利益率11%以上を維持



健全な財務体質



ROEは20%を超える高収益体質



主要連結財務データ

科目	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 (計画)
経営成績(百万円)						
売上高	7,168	8,477	9,864	11,349	13,897	15,300
営業利益	802	1,024	1,055	1,293	1,522	1,700
経常利益	811	1,043	1,059	1,295	1,542	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	475	615	641	823	1,061	1,180
財政状況(百万円)						
総資産	4,147	4,800	4,844	5,582	7,285	8,038
純資産	2,756	3,232	2,697	3,261	3,883	4,636
キャッシュ・フロー(百万円)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	756	656	727	780	933	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	△1	34	△103	△627	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△143	△1,243	△252	△90	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,843	2,354	1,873	2,297	2,513	-
1株当たりデータ(円)						
当期純利益	90.63	116.26	121.07	169.84	218.72	243.04
純資産	523.19	605.73	556.29	671.52	799.54	954.58
配当金	26	42	48	66	77	88
主要経営指標(%)						
総資産利益率(ROA)	12.6	13.8	13.3	15.8	16.5	15.4
株主資本利益率(ROE)	18.6	20.6	21.7	27.7	29.7	27.7
自己資本比率	66.2	67.3	55.6	58.4	53.3	57.7
配当性向	28.1	36.1	39.6	38.9	35.2	36.2

第34期も I R活動を積極的に実施中！

第34期 今後のIRカレンダー

2017年	
6月24日	個人投資家向けIR説明会(札幌 ラジオNIKKEI)
7月下旬	第1四半期決算発表
9月23日	個人投資家向けIR説明会(福岡 ラジオNIKKEI)
10月下旬	第2四半期決算発表
11月中旬	ラジオNIKKEI ザ・マネー 出演
12月2日	個人投資家向けIR説明会(東京 大和IR)
12月9日	個人投資家向けIR説明会(名古屋 大和IR)
2018年	
1月下旬	第3四半期決算発表

*予定が変更となる場合は当社ホームページでお知らせいたします。



個人投資家向け説明会の模様



ラジオ出演の模様

YouTubeで
決算説明動画を
公開中！

YouTube コムチュア

検索

個人投資家向けのみならず、
機関投資家向けにも積極的にIR活動に取り組んでおります。

会社データ

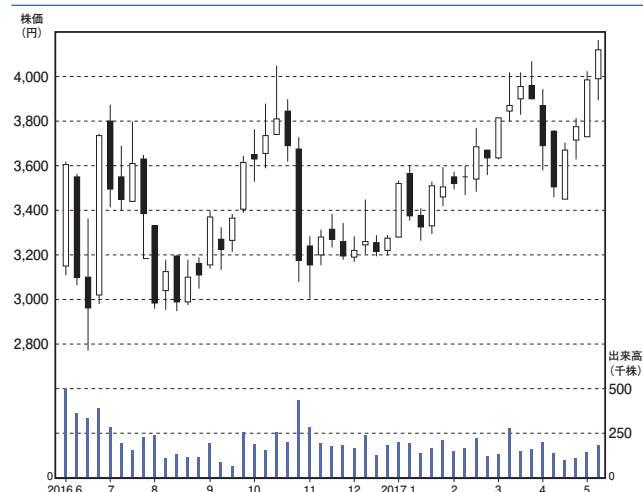
会社概要(2017年4月1日現在)

商号	コムチュア株式会社 英文会社名:COMTURE CORPORATION
本社所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
WEBサイト	http://www.comture.com/
設立年月日	1985年1月
資本金	10億1,884万円
従業員数	1,181名
営業所	大阪営業所、名古屋営業所

取締役および監査役(2017年6月16日現在)

代表取締役会長CEO	向 浩一
代表取締役社長COO	大野 健
常務取締役	澤田 千尋
常務取締役	野間 治
取締役	二村 修
取締役	丹羽 聡
社外取締役	佐々木 仁
社外取締役	都築 正行
常勤監査役	田村 誠二
常勤監査役	中元 秀明
監査役	和中 新一

株価チャート



株式データ(2017年3月31日現在)

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
有限会社コム	1,090,000	20.35
コムチュア社員持株会	282,600	5.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	172,000	3.21
BNPパリバ証券	170,000	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000	2.80
向 浩一	128,000	2.39
立花証券株式会社	111,100	2.07
大野 健	93,000	1.73
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	92,800	1.73
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	87,800	1.63

(注) 1.当社は自己株式500,180株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2.所有比率は自己株式を含んで計算しております。

株式の状況

発行可能株式総数	17,400,000株
発行済株式総数	5,355,300株
株主数	3,989名

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL (0120) 232-711 (通話無料)
公告方法	電子公告により、当社WEBサイトに公告いたします。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に公告します。

ご注意

- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。